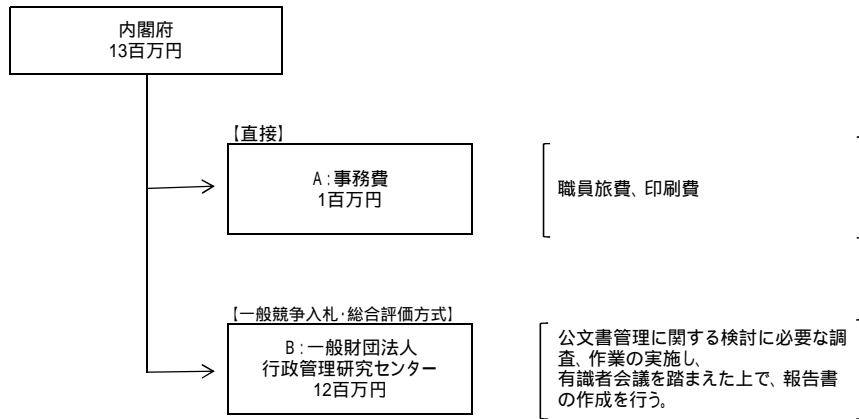


平成25年行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	公文書等の管理・保存構想検討経費		担当部局	大臣官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度		担当課室	公文書管理課		後藤 一也		
会計区分	一般会計		政策・施策名	1 公文書管理制度の適切かつ円滑な運用(政策1-施策)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	公文書等の管理に関する法律		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	公文書等の管理に関する法律(平成21年法律第66号。以下「公文書管理法」という。)に基づき、「行政の適正かつ効率的な運営」及び「国等の諸活動を現在及び将来の国民に説明する責務の全う」という公文書管理法の目的を果たすため、その時々々の公文書管理の課題に応じて民間企業や諸外国等の実態調査等を行い、より充実した公文書管理の制度の運用を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	公文書管理に関する諸課題を毎年度設定し、当該課題について民間企業や諸外国等の実態調査を行い、それぞれのベストプラクティスを踏まえ、日本の公文書管理制度の在るべき姿の検討に活用する。本事業を通じ、公文書管理に関する諸課題について有識者の議論も踏まえた上でを行い、最終的には報告書の形にまとめあげる。当該調査については、海外調査のようにまとまった時間を割いての作業が必要であることから、調査の実施、有識者会議の運営、報告書の作成やこれらに伴う必要作業等は、業者に委託する。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	22	17	14	13		
	執行額	14	14	13				
	執行率(%)	63.6%	82.4%	92.9%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	諸外国における先進的な事例の実態を調査する委託業務であるため定量的な成果目標を定めることは困難である。			達成度	%			
	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	調査テーマは毎年異なり、定量的な活動指標を比較することに関連性はないが、調査対象の実績は左記のとおりである。 国内法人調査(法人) 海外調査(国)				7法人 3ヶ国	3法人 3ヶ国	0法人 6ヶ国	
					()	()	()	
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	11		四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。				
	職員旅費	1						
	委員等旅費	0.02						
	庁費	0.2						
計	12.22	0						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			公文書等は、健全な民主主義の根幹を支える国民共有の知的資源であり、本事業を通じ、適切な公文書管理を進める必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		-			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			総合評価落札方式による一般競争入札により毎年選定しており競争性については問題ない。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	平成24年度においては、諸外国の閣議等の議事録作成・公開制度について調査を行い、今後、我が国において閣議等の議事録作成・公開を行うための法律を整備するための参考資料として活用している。 またこういった海外での調査は平成23年4月から施行された公文書管理法では施行5年をめぐりに必要な措置を講ずるため、その成果を公文書管理法の見直しの検討材料として活用していく。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	本業務については、これまで、公文書管理に関する先例事例、電子文書管理の在り方等について調査を行い、公文書管理法施行令及び各行政機関の「行政文書の管理に関するガイドライン」の検討、並びに電子文書である公文書に関し政府全体で利用可能な一元的な文書管理システムの検討に活用してきたところ。					
	これらを通じ、公文書管理法の国会附帯決議で指摘された 公文書管理の適正な運用、 行政の文書主義の徹底、 行政機関による委託事業に係る元データが確実に取得される仕組みの検討、 公文書の電子化の在り方の検討について、一定の対応が図られている。					
	24年度は諸外国における閣議等の議事録の作成・公開制度について調査を行い、諸外国における議事録の作成・公開状況や公文書館への移管期間など詳細なことがわかり、今後、我が国において閣議等の議事録作成・公開を行うための法律を整備するうえで検討材料として有効に活用している。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0017	平成23年	0006	平成24年	0005

平成24年度実績



四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.事務費			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
職員旅費	調査旅費	1			
印刷費	資料印刷	0.1			
計		1	計		0
B.一般財団法人 行政管理研究センター			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
労務費	行政文書の作成及び移管に関する海外調査に係る人件費	7			
その他経費	旅費・委員会開催経費等	3			
管理費	一般管理費	1			
消費税		0.5			
計		12	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員2名	外国旅費	1	-	-
2	印刷物	(株)アイガー	1	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人行政管理研究センター	行政文書の作成及び移管に関する海外調査	12	2	-